浜の活力再生プラン
令和 6～10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	遠別町地区遠別地域水産業再生委員会
代表者名	会長 豊 議博（遠別漁業協同組合代表理事組合長）

再生委員会の構成員	遠別漁業協同組合、遠別町
オブザーバー	留萌振興局、留萌地区水産技術普及指導所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の範囲：北海道天塩郡遠別町（遠別漁業協同組合の範囲） ・ 漁業の種類：ほたてがい養殖漁業（9名） たこ函漁業（10名） 底建網漁業（3名） ほっきがい桁びき漁業（3名） さけ定置漁業（2名） ・ 漁業者数： 正組合員 24名 (令和5年4月1日現在)
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>遠別町地区遠別地域水産業再生委員会が位置する遠別町は、北海道北西部の留萌振興局管内北側に位置し、水産業や農林業等、第一次産業が基幹産業である。</p> <p>令和4年の生産実績は、水揚量約4,950t、水揚金額約1,744百万円となっており、その約91.1%が、ほたてがい養殖漁業で占められている。</p> <p>ほたてがい養殖漁業は、従来よりオホーツク海側4漁協へのほたて稚貝出荷を中心に、国内向け加工品としてほたて成貝を出荷していたが、近年、中国や韓国での需要が高まり単価も高い事などにより、そのほとんどが輸出向けへと転換されている現状だったが、アルプス処理水の問題により中国向け水産物の全面出荷停止になり、新たな供給先への問題が課題となっている。また、遠別漁業協同組合所属のほとんどの漁業者については、ほたてがい養殖、たこ函漁業、底建網漁業、ほっきがい桁びき網漁業、さけ定置漁業などを組み合わせて操業を行っている。</p> <p>遠別漁業協同組合は直営加工場で6次産業の取組を行っており、主原料の「たこ」を中心に付加価値向上に努め、年間545百万円の取り扱いとなっている。</p> <p>ほたてがい養殖漁業などによりある程度安定した漁業経営は成り立っているものの、漁業者自身の後継者難、高齢化による漁業就労者の不足など、人材と労働力の確保が急務となっている。</p> <p>近年、長く続いている燃料価格や資材の高騰の影響などにより漁業経営がより一層疲弊している現状に、魚価の低迷などが重なり漁家収入は引き続き減少傾向にあり、漁業就労者の減少にも繋がっている。</p> <p>その他にも、ほたてがい養殖資材洗浄施設について、現在遠方にある為、資材の運搬に係る時間やトラック、フォークリフトの燃料等、作業効率及び燃料費が嵩み、漁家の経営に影響を及ぼすことから、遠別港近辺に建設し、作業時間の短縮を図り燃料費等の経費節減に取り組む必要がある。</p>
--

(2) その他の関連する現状等

遠別町は北海道留萌振興局管内北部に位置し、人口約2千5百人、漁業や農業など第一次産業が地区の主要産業となっているが、近年人口減少や高齢化が進み、就業者の確保が課題となっている。

近年は、道央自動車道の延長により旭川市や札幌市等近隣の大消費地からのアクセスが向上した事や、新型コロナウイルスによる行動制限の解除などが観光客などの往来が増加している。

このような中、令和2年4月末より「道の駅えんべつ富士見」の改装に伴い農水産物や加工品、特産品など販売し、地域PR及び魚価の向上に取り組んでいる。

また、全国的にふるさと納税を活かした特産品の中で直営工場で製造している「煮蛸製品」、季節限定品である「活メひらめ」や「活はたて成貝」、「活ほっき貝」も返礼品として人気があり、全国各地から納税が行われている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 水産資源や生産量の増大と付加価値向上

- ① 全天候型屋根付き岸壁を活用した衛生管理の徹底により付加価値を向上させ、仲介業者や輸出先の韓国等での評価向上により、輸出の拡大と価格向上を図る。
- ② 近年気候変動による海水温上昇により、ほたて採苗不振が全道各地で起こっている為、道内ほたてがい養殖漁業者への採苗貝の安定的出荷を継続し、関係強化を図る。
- ③ 輸向け活貝の価格向上のため、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催し、輸出価格の上昇に努める。
- ④ ほっきがい資源量増大を図る為、漁獲量制限や外敵駆除、海底耕うんによる漁場環境の整備と併せて生育状況の把握を行う。

(2) 新規販路の開拓や販売拡大

- ① 海水温上昇により、本州ではふぐの水揚げ減少傾向であるが、道内前浜ではひらめ底建網漁業でふぐが水揚げされることから、直営加工場と連携を図り冷凍凍結し出荷を行うとともに、出漁回数を増加させることにより、水揚げ量の増大を図る。
- ② 「ふるさと納税」制度を活用し、活メひらめ、活ほたてがい、活ほっきがい、活かれい活ほっけといった既存魚種の活出荷による単価向上を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ① 低速航行や積荷の軽減化、船底清掃を徹底し使用する燃油量の削減を図る。
- ② 最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。

(2) 協業化などによる合理化

- ① ほたてがい養殖資材洗浄施設を港内近隣に設置し、作業時間の短縮による人件費及びトラック等での運搬に係る燃料費の節減を行う。

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ① 新規漁業就業者支援フェア等を活用した、新規漁業就業者の確保・育成を支援する。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ① 遠別町のIUターン支援や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。

<p>(3) 交流人口の拡充</p> <p>① 体験修学旅行を活用した企画を推進し、遠別町全体での受入れを図る。</p>
<p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 女性活躍による地域の活性化を図る為、漁協女性部の活動を促進・支援する。</p>
<p>(5) その他の取組</p> <p>① 遠別町教育委員会と連携して、小中学校での出前授業を促進するとともに、学校給食のメニューに地場水産物を積極的に採用してもらう食育を図る。</p>

(3) 資源管理に係る取組

<p>① 操業隻数、期間等の規則遵守による資源へ与える負荷の抑制（北海道海面漁業調整規則）</p>
<p>② 漁業協同組合における資源管理計画に基づく自主的資源管理措置の実施による資源確保（北海道資源管理協議会）</p>
<p>③ 共同漁業権行使規則に基づく制限の徹底による資源確保（漁業協同組合理事会）</p>

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比） 2.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>① 韓国向けのほたてがいの需要は依然として高い評価を受けており、引き続き、ほたてがい養殖漁業者と漁業協同組合、仲介業者は屋根付き岸壁を活用した衛生管理を徹底し、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催し、輸出向け活貝の価格向上に努める。また、ほたてがい養殖漁業者は、近年気候変動による海水温上昇によりほたて採苗不振が全道各地で起こっている為、道内ほたてがい養殖漁業者への採苗貝を出荷する。</p> <p>② ほっきがい漁業者は、ほっきがい資源量の増大を図る為、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕うんを行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努め、漁獲量とサイズ向上による単価の向上を図る。加えて適切な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。</p> <p>(2) 新規販路の開拓や販売拡大</p> <p>① 底建網漁業者は、海水温上昇により、本州ではふぐの水揚げ減少傾向にあることから、道内前浜でひらめ底建網漁業で水揚げされるふぐについて、直営加工場と連携を図り冷凍凍結し出荷をする。併せて、出漁回数を増加させることにより、水揚げ量の増加を目指す。</p> <p>② 漁協と全漁業者は、「ふるさと納税」制度を活用し、活〆ひらめ、活ほたてがい、活ほっきがい、活かれい、活ほっけなどの既存魚種の活出荷を行い返礼品として使用する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 全漁業者は、低速航行や積荷の軽減化、船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。</p> <p>② 全漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p>

	<p>遠別町と漁協は、ほたてがい養殖資材洗浄施設を港内近隣に設置し作業時間の短縮による人件費及びトラック等での運搬に係る燃料費の節減に努めるため、第2期で計画変更となった施設の利用方法及び使用する洗浄機等の関連事項について検討を進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者支援フェア等を活用した、新規漁業就業者の確保・育成に努めるとともに、就業希望者に対しては漁業担い手確保緊急支援事業を活用し就業準備金の交付を行うなど、定着化を図る。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 遠別町と漁協は、遠別町のIUターン支援や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。</p> <p>(3) 交流人口の拡大</p> <p>① 遠別町と漁協は、体験修学旅行を活用した高校生の受け入れ企画を推進し、遠別町全体での受入れを図る。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 漁協と全漁業者は、地域の活性化を図る為、漁協女性部による料理教室をはじめとした魚食普及等の活動を促進・支援する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 漁協と全漁業者は、遠別町教育委員会と連携して、小中学校での出前授業を促進するとともに、学校給食のメニューに地場水産物を積極的に採用してもらう。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業担い手確保緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比） 4.4%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>① ほたてがい養殖漁業者と漁業協同組合、仲介業者は屋根付き岸壁を活用した衛生管理を徹底し、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催し、輸出向け活貝の価格増大に努める。また、ほたてがい養殖漁業者は、近年気候変動による海水温上昇によりほたて採苗不振が全道各地で起こっている為、道内ほたてがい養殖漁業者への採苗貝の出荷を継続して行い、関係の強化を図る。</p> <p>② ほっきがい漁業者は、ほっきがい資源量の増大を図る為、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕うんを継続して実施するとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努め、漁獲量とサイズ向上による単価の向上を図る。加えて適切な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努める。</p> <p>(2) 新規販路の開拓や販売拡大</p> <p>① 底建網漁業者は、道内前浜でひらめ底建網漁業で水揚げされるふぐについて、直営加工場と連携を図り冷凍凍結し出荷を継続する。併せて、出漁回数を増加させることにより、水揚げ量の増加を目指す。</p>
--------------	--

	<p>す。</p> <p>② 漁協と全漁業者は、「ふるさと納税」制度を活用し、活〆ひらめ、活ほたてがい、活ほっきがい、活かれい、活ほっけなどの既存魚種の活出荷を行い返礼品として使用する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 全漁業者は、低速航行や積荷の軽減化、船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を継続する。</p> <p>② 全漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>遠別町と漁協は、ほたてがい養殖資材洗浄施設の設置について、前年に引き続き施設の利用方法及び使用する洗浄機等の関連事項について検討を進める。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者支援フェア等を活用した、新規漁業就業者の確保・育成に努めるとともに、就業希望者に対しては漁業担い手確保緊急支援事業を活用し就業準備金の交付を行うなど、定着化を図る。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 遠別町と漁協は、遠別町のIUターン支援や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。</p> <p>(3) 交流人口の拡大</p> <p>① 遠別町と漁協は、体験修学旅行を活用した高校生の受け入れ企画を推進し、遠別町全体での受入れを図る。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 漁協と全漁業者は、地域の活性化を図る為、漁協女性部による料理教室を初めとした魚食普及等の活動を促進・支援する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 漁協と全漁業者は、遠別町の教育委員会と連携して、小中学校での出前授業を促進するとともに、学校給食のメニューに地場水産物を積極的に採用してもらう。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業担い手確保緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）6.4%

漁業収入向上のための取組	<p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>① ほたてがい養殖漁業者と漁業協同組合、仲介業者は屋根付き岸壁を活用した衛生管理を徹底し、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催し、輸出向け活貝の価格増大に努める。また、ほたてがい養殖漁業者は、近年気候変動による海水温上昇によりほたて採苗不振が全道各地で起こっている為、道内ほたてがい養殖漁業者への採苗貝の出荷を継続し、関係を強化することにより、採苗貝の出荷量の安定を図る。</p> <p>② ほっきがい漁業者は、ほっきがい資源量増大を図る為、生産力の低下した漁場においてヒトゲなどの外敵駆除や耕うんを継続して実施するとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほ</p>
--------------	--

	<p>つきがいの分散化を進め、成長促進に努め、漁獲量とサイズ向上による単価の向上を図る。加えて適切な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握に努め、得られた知見を元に、生育状況の改善のために必要な措置の検討を行う。</p> <p>(2) 新規販路の開拓や販売拡大</p> <p>① 底建網漁業者は、道内前浜でひらめ底建網漁業で水揚げされるふぐについて、直営加工場と連携を図り冷凍凍結し出荷を継続することにより、本州での知名度向上を目指す。併せて、出漁回数を増加させることにより、水揚げ量の増加を目指す。</p> <p>② 漁協と全漁業者は、「ふるさと納税」制度を活用し、活〆ひらめ、活ほたてが、活ほっきが、活かれい、活ほっけなどの既存魚種の活出荷を行い返礼品として使用する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 全漁業者は、低速航行や積荷の軽減化、船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。</p> <p>② 全漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>遠別町と漁協は、ほたてが養殖資材洗浄施設の設置について、検討を行った事項を元に設計を行い、事業内容の具体化と翌年の着工に向けた事業計画書の作成等の準備を進める。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者支援フェア等を活用した、新規漁業就業者の確保・育成に努めるとともに、就業希望者に対しては漁業担い手確保緊急支援事業を活用し就業準備金の交付を行うなど、定着化を図る。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 遠別町と漁協は、遠別町のIUターン支援や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。</p> <p>(3) 交流人口の拡大</p> <p>① 遠別町と漁協は、体験修学旅行を活用した企画推進し、遠別町全体での受入れを図る。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 漁協と全漁業者は、地域の活性化を図る為、漁協女性部の活動を促進・支援する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 漁協と全漁業者は、遠別町の教育委員会と連携して、小中学校での出前授業を促進するとともに、学校給食のメニューに地場水産物を積極的に採用してもらう。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業担い手確保緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.3%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>① ほたてが養殖漁業者と漁業協同組合、仲介業者は屋根付き岸壁を活用した衛生管理を徹底し、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等</p>
---------------------	--

	<p>を開催し、輸出向け活貝の価格増大に努める。また、ほたてがい養殖漁業者は、近年気候変動による海水温上昇によりほたて採苗不振が全道各地で起こっている為、道内ほたてがい養殖漁業者への採苗貝の出荷を継続し、関係を強化することにより、採苗貝の出荷量の安定を図る</p> <p>② ほっきがい漁業者は、ほっきがい資源量増大を図る為、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕うんを行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努め、漁獲量とサイズ向上による単価の向上を図る。加えて適切な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握し、得られた知見を元に、生育状況の改善のために必要な措置の検討を継続する。</p> <p>(2) 新規販路の開拓や販売拡大</p> <p>① 底建網漁業者は、道内前浜でひらめ底建網漁業で水揚げされるふぐについて、直営加工場と連携を図り冷凍凍結し出荷を継続することにより、本州での知名度向上を図り、さらなる単価向上を目指す。併せて、出漁回数を増加させることにより、水揚げ量の増加を目指す。</p> <p>② 漁協と全漁業者は、「ふるさと納税」制度を活用し、活メひらめ、活ほたてがい、活ほっきがい、活かれい、活ほっけなどの既存魚種の活出荷を行い返礼品として使用する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 全漁業者は、低速航行や積荷の軽減化、船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。</p> <p>② 全漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>遠別町と漁協は、ほたてがい養殖資材洗浄施設の設置について、水産業強化支援事業を活用した施設整備を行う。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者支援フェア等を活用した、新規漁業就業者の確保・育成に努めるとともに、就業希望者に対しては漁業担い手確保緊急支援事業を活用し就業準備金の交付を行うなど、定着化を図る。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 遠別町と漁協は、遠別町のIUターン支援や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。</p> <p>(3) 交流人口の拡大</p> <p>① 遠別町と漁協は、体験修学旅行を活用した高校生の受け入れ企画を推進し、遠別町全体での受入れを図る。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 漁協と全漁業者は、地域の活性化を図る為、漁協女性部による料理教室を初めとした魚食普及等の活動を促進・支援する。</p> <p>(5) その他の取組</p> <p>① 漁協と全漁業者は、遠別町の教育委員会と連携して、小中学校での出前授業を促進するとともに、学校給食のメニューに地場水産物を積極的に採用してもらう。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・漁業担い手確保緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>(1) 魚価向上や高付加価値化</p> <p>① ほたてがい養殖漁業者と漁業協同組合、仲介業者は屋根付き岸壁を活用した衛生管理を徹底し、漁協において関係漁業者を対象とした漁船や漁港での作業ルールなどの具体的内容等に関する研修会等を開催し、輸出向け活貝の価格増大に努める。また、ほたてがい養殖漁業者は、近年気候変動による海水温上昇によりほたて採苗不振が全道各地で起こっている為、道内ほたてがい養殖漁業者への採苗貝の出荷を継続し、関係を強化することにより、採苗貝の出荷量の安定を図る</p> <p>② ほっきがい漁業者は、ほっきがい資源量増大を図る為、生産力の低下した漁場においてヒトデなどの外敵駆除や耕うんを行うとともに、これら漁場への稚貝や未成貝の移植放流によりほっきがいの分散化を進め、成長促進に努め、漁獲量とサイズ向上による単価の向上を図る。加えて適切な生息密度にかかる知見を得るため、移植後の生息密度に応じたほっきがいの成長状況の把握し、得られた知見を元に、生育状況の改善のための措置を実施し、更なる漁獲量の向上及びサイズ向上による単価の向上を図る。</p> <p>(2) 新規販路の開拓や販売拡大</p> <p>① 底建網漁業者は、道内前浜でひらめ底建網漁業で水揚げされるふぐについて、直営加工場と連携を図り冷凍凍結し出荷を継続することにより、本州での知名度向上を図り、さらなる単価向上を目指す。併せて、出漁回数を増加させることにより、水揚げ量の増加を目指す。</p> <p>② 漁協と全漁業者は、「ふるさと納税」制度を活用し、活べひらめ、活ほたてがい、活ほっきがい、活かれい、活ほっけなどの既存魚種の活出荷を行い返礼品として使用する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>(1) 省エネ活動等による省コスト化</p> <p>① 全漁業者は、低速航行や積荷の軽減化、船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。</p> <p>② 全漁業者は、最新の省エネ技術を活用した省エネ型漁船、省エネ型エンジン、省エネ機器、LED照明の導入を計画的に推進する。</p> <p>(2) 協業化などによる合理化</p> <p>遠別町と漁協は、ほたてがい養殖資材洗浄施設の設置について、前年に整備した施設の供用を開始するとともに、利用計画などの見直しを継続的に実施することで、整備効果の最大化を図る。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>(1) 漁業人材育成確保</p> <p>① 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者支援フェア等を活用した、新規漁業就業者の確保・育成に努めるとともに、就業希望者に対しては漁業担い手確保緊急支援事業を活用し就業準備金の交付を行うなど、定着化を図る。</p> <p>(2) 地域人材育成・雇用確保</p> <p>① 遠別町と漁協は、遠別町のIUターン支援や「地域おこし協力隊」を活用し、町外からの移住・定住を促進する。</p> <p>(3) 交流人口の拡大</p> <p>① 遠別町と漁協は、体験修学旅行を活用した高校生の受け入れ企画を推進し、遠別町全体での受入れを図る。</p> <p>(4) 女性活躍の促進</p> <p>① 漁協と全漁業者は、地域の活性化を図る為、漁協女性部による料理教室を初めとした魚食普及等の活動を促進・支援する。</p> <p>(5) その他の取組</p>

	① 漁協と全漁業者は、遠別町の教育委員会と連携して、小中学校での出前授業を促進するとともに、学校給食のメニューに地場水産物を積極的に採用してもらう。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・漁業担い手確保緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）

(5) 関係機関との連携

遠別町商工会女性部で製造している「遠別コロッケ」の素材として、直営加工場で製造している煮蛸製品を中身に使用している。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、年1回開催する委員会で委員会事務局が策定した自己評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(3) 所得目標以外の成果目標

ほたてがい単価の向上	基準年	平成30年度～令和4年度 5中3平均：	290	kg/円
	目標年	令和10年度：	334	kg/円

新規就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度 累計：	0	人
	目標年	令和6年度～令和10年度 累計：	1	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○所得目標のサブ指標：ほたてがいの単価の向上</p> <p>前期浜プラン期間中に、東北向け半成員の出荷拡大や、衛生管理の徹底などにより、単価が基準年と比較し20%向上したため、今期の浜プランにおいても、当地区の主要魚種である、ほたてがいの単価向上を継続させる必要がある。よって、過去5カ年（H30～R4）5中3の平均単価290円を基準年とし、衛生管理に取り組み輸出向けほたてがいの付加価値向上による単価向上により目標年の単価334円の15%向上を目指す。</p> <p>○漁村活性化の成果目標：新規就業者数の増加</p> <p>新規就業者については、前期浜プラン期間中は各種の取り組みを実施したものの5カ年を通じて0人であり、地区の存続のためには新規就業者の確保が必須である。令和6年度からは、就業支援フェアへの参加漁家のさらなる増加や、就業希望者に対しては漁業担い手確保緊急支援事業を活用し就業準備金の交付などを行い、目標年までに累計1名の増加を図る。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営者セーフティネット構築事業(国)	内容：漁業者と国の拋出により、燃油価格などが高騰したときに補填金を交付する。
漁業担い手確保緊急支援事業(国)	内容：人材の新規就業と定着を促進するため、漁業への就業前の者に対する資金を交付する。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	内容：持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を行う漁業者を支援する。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船（中古または新造）をリース事業者（漁業団体）が取得し、当該漁業者にリースする取組を支援する（リース漁船の取得費等を助成）。
水産業強化支援事業(国)	内容：ホタテ養殖漁具の洗浄施設を整備することにより、作業時間の短縮による人件費及びトラック等での運搬に係る燃料費の節減を図る。